

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,797,451
電気事業固定資産	3,753,187	3,594,512
水力発電設備	340,705	326,256
汽力発電設備	514,367	452,128
原子力発電設備	374,900	362,976
送電設備	1,092,498	1,044,832
変電設備	423,644	416,525
配電設備	864,029	853,765
業務設備	120,014	115,780
その他の電気事業固定資産	23,024	22,245
その他の固定資産	603,851	610,044
固定資産仮勘定	382,912	464,973
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	464,973
核燃料	511,157	527,737
装荷核燃料	96,331	95,355
加工中等核燃料	414,825	432,381
投資その他の資産	1,488,139	1,600,184
長期投資	262,139	253,126
使用済燃料再処理等積立金	534,151	611,762
繰延税金資産	345,812	386,582
その他	347,869	350,970
貸倒引当金(貸方)	△1,832	△2,258
流動資産	570,930	723,900
現金及び預金	96,141	129,234
受取手形及び売掛金	165,829	181,023
たな卸資産	141,480	166,068
繰延税金資産	30,712	46,208
その他	139,245	203,779
貸倒引当金(貸方)	△2,478	△2,413
資産合計	7,310,178	7,521,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	4,400,228	4,928,742
社債	1,627,658	1,491,491
長期借入金	1,169,777	1,830,607
退職給付引当金	358,103	365,689
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,418
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,624
資産除去債務	427,284	437,311
繰延税金負債	266	251
その他	112,723	104,348
流動負債	1,072,063	1,048,161
1年以内に期限到来の固定負債	433,484	366,221
短期借入金	148,680	152,264
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
支払手形及び買掛金	113,698	180,439
未払税金	99,258	47,484
繰延税金負債	3	—
その他	246,937	271,751
特別法上の引当金	5,470	14,604
湯水準備引当金	5,470	14,604
負債合計	5,477,761	5,991,508
株主資本	1,780,473	1,484,280
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,024,581
自己株式	△96,227	△96,256
その他の包括利益累計額	30,370	25,564
その他有価証券評価差額金	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益	5,617	4,930
為替換算調整勘定	△366	△6,035
少数株主持分	21,572	19,998
純資産合計	1,832,416	1,529,843
負債純資産合計	7,310,178	7,521,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,769,783	2,811,424
電気事業営業収益	2,408,196	2,415,095
その他事業営業収益	361,587	396,329
営業費用	2,495,897	3,040,812
電気事業営業費用	2,183,073	2,691,455
その他事業営業費用	312,824	349,357
営業利益又は営業損失(△)	273,885	△229,388
営業外収益	32,865	34,307
受取配当金	3,256	3,335
受取利息	8,057	9,293
持分法による投資利益	6,260	7,514
その他	15,290	14,164
営業外費用	68,764	70,456
支払利息	52,216	51,324
その他	16,548	19,131
当期経常収益合計	2,802,649	2,845,731
当期経常費用合計	2,564,662	3,111,269
当期経常利益又は当期経常損失(△)	237,987	△265,537
渴水準備金引当又は取崩し	5,470	9,134
渴水準備金引当	5,470	9,134
特別損失	37,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195,410	△274,671
法人税、住民税及び事業税	93,060	19,592
法人税等調整額	△21,317	△52,889
法人税等合計	71,742	△33,296
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	123,668	△241,374
少数株主利益	524	882
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	123,668	△241,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,873	600
繰延ヘッジ損益	△9,611	△686
為替換算調整勘定	1,453	△6,600
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,313	942
その他の包括利益合計	△15,344	△5,745
包括利益	108,324	△247,119
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	107,455	△247,063
少数株主に係る包括利益	868	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
当期首残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	△16,301	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	16,303	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
当期首残高	1,271,959	1,320,745
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16,303	△6
当期変動額合計	48,785	△296,163
当期末残高	1,320,745	1,024,581
自己株式		
当期首残高	△95,647	△96,227
当期変動額		
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	119	18
自己株式の消却	16,301	—
当期変動額合計	△579	△28
当期末残高	△96,227	△96,256
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,732,267	1,780,473
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
当期変動額合計	48,205	△296,192
当期末残高	1,780,473	1,484,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	32,316	25,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,196	1,549
当期変動額合計	△7,196	1,549
当期末残高	25,120	26,669
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	15,228	5,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,611	△686
当期変動額合計	△9,611	△686
当期末残高	5,617	4,930
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,483	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	△5,669
当期変動額合計	1,116	△5,669
当期末残高	△366	△6,035
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	46,061	30,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,690	△4,806
当期変動額合計	△15,690	△4,806
当期末残高	30,370	25,564
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	11,100	21,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,471	△1,573
当期変動額合計	10,471	△1,573
当期末残高	21,572	19,998
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,789,429	1,832,416
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,219	△6,380
当期変動額合計	42,986	△302,572
当期末残高	1,832,416	1,529,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195,410	△274,671
減価償却費	423,564	401,813
原子力発電施設解体費	12,225	6,665
核燃料減損額	39,387	19,383
固定資産除却損	9,833	13,096
使用済燃料再処理等費振替額	13,556	15,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,576	7,586
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△787	△9,590
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,907	4,220
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	5,470	9,134
受取利息及び受取配当金	△11,313	△12,628
支払利息	52,216	51,324
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△86,862	△77,611
売上債権の増減額(△は増加)	△14,126	△15,193
仕入債務の増減額(△は減少)	2,996	66,183
その他	43,505	△20,347
小計	739,666	185,072
利息及び配当金の受取額	15,664	16,811
利息の支払額	△52,757	△50,889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,025	△107,124
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>610,548</b>	<b>43,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△464,078	△410,242
投融資による支出	△96,752	△13,408
投融資の回収による収入	4,710	7,209
その他	8,123	8,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△547,996</b>	<b>△408,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	199,386	—
社債の償還による支出	△81,200	△170,017
長期借入れによる収入	207,789	885,480
長期借入金の返済による支出	△275,583	△258,485
短期借入れによる収入	282,904	316,061
短期借入金の返済による支出	△275,392	△316,750
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	670,000	508,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△710,000	△508,000
配当金の支払額	△53,897	△53,609
その他	△8,330	△3,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,322</b>	<b>399,193</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,924	33,900
現金及び現金同等物の期首残高	77,525	95,450
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△836
現金及び現金同等物の期末残高	95,450	128,514

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は165,906百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△7,242百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

## エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

## オ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した金額を計上している。

## ④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (税効果会計関係)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、58,525百万円減少し、法人税等調整額は60,605百万円、その他の包括利益累計額は2,078百万円それぞれ増加している。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783	—	2,769,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	△341,025	—
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	△341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	△472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	△3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	△6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,849 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△472,616 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△3,352 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,088 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,415,095	148,525	2,563,620	247,803	2,811,424	—	2,811,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	△346,812	—
計	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	△346,812	2,811,424
セグメント利益又は 損失(△)	△276,870	24,030	△252,839	25,441	△227,398	△1,990	△229,388
セグメント資産	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	△460,594	7,521,352
その他の項目							
減価償却費	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	△4,463	401,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	△5,348	420,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,990 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△460,594 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△4,463 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,348 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,026.53円	1,689.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	137.66円	△271.12円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。  
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,832,416百万円	1,529,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,572百万円	19,998百万円
(うち少数株主持分)	21,572百万円	19,998百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,810,844百万円	1,509,845百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,567,177株	893,541,411株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143百万円	△242,257百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	123,143百万円	△242,257百万円
普通株式の期中平均株式数	894,566,535株	893,553,357株

(重要な後発事象)  
該当事項なし